

最近の雇用失業情勢（令和6年10月分）

令和6年11月28日

徳島労働局職業安定部職業安定課

経済動向

総論(我が国経済の基調判断)

景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、一部に足踏みが残るものの、このところ持ち直しの動きが見られる。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。
- ・公共投資は、堅調に推移している。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・輸入は、このところ持ち直しの動きが見られる。
- ・生産は、このところ横ばいとなっている。
- ・企業収益は、総じてみれば改善している。
- ・業況判断は、改善している。
- ・倒産件数は、増勢が鈍化している。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・国内企業物価は、このところ緩やかに上昇している。
- ・消費者物価は、このところ上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

(資料出所:令和6.11.26 内閣府「月例経済報告」)

徳島県「金融経済概況」

徳島県内の景気は、緩やかに持ち直している。

すなわち、設備投資は増加している。個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は持ち直している。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

(資料出所:2024.11.13 日本銀行徳島事務所)

「企業短期経済観測調査結果」

(資料出所:2024.10.1 日本銀行徳島事務所)

業況判断D.I.(「良い」-「悪い」、%ポイント)

		23/9月	12月	24/3月	6月		9月			
					最近	先行き	最近	先行き		変化幅
								変化幅	変化幅	
徳島	全産業	-2	12	10	11	8	11	0	19	8
	製造業	0	9	-4	0	3	3	3	13	10
	非製造業	-4	13	24	24	14	21	-3	25	4
全国	全産業	10	13	12	12	10	14	2	11	-3
	製造業	0	5	4	5	6	5	0	6	1
	非製造業	16	18	18	19	13	20	1	15	-5

雇用失業情勢

全国

[現状のまとめ]

○9月の完全失業率(季調値)は2.4%となり、前月より0.1ポイント低下となりました。

○有効求人倍率(季調値)は1.24倍で、前月より0.01ポイント上昇となりました。

「雇用情勢は、求人が底堅く推移しており、緩やかに持ち直している。物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。」

- ・完全失業者数(原数値)は、173万人と前月より2万人減少。
(季調値は168万人と、前月より4万人減少)
- ・就業者数(季調値)は、前月より9万人減少し、6,782万人。
- ・雇用者数(季調値)は、前月より14万人減少し、6,124万人。
- ・労働力人口(季調値)は、前月より12万人減少し、6,949万人。
- ・新規求人倍率(季調値)は2.22倍で前月を0.1ポイント下回りました。
- ・有効求人(季調値)は、前月に比べ0.1%増となり、有効求職者(同)は0.1%減となりました。
- ・新規求人(原数値)は、前年前月と比較すると5.9%減となりました。これを産業別にみると、情報通信業(8.9%増)で増加となり、生活関連サービス業、娯楽業(13.3%減)、製造業(9.1%減)、サービス業(他に分類されないもの)(8.8%減)などで減少となりました。
- ・パートタイムを含む常用新規求職者の推移について、前年同月比をみると、在職者は6.9%減少、事業主都合離職者は0.4%減少、自己都合離職者は1.3%減少、無業者は1.1%減少となりました。

(厚生労働省職業安定局 6.10.29)

徳島県

令和6年10月の有効求人倍率(季節調整値)は1.12倍となり、前月を0.01ポイント下回った。正社員有効求人倍率(原数値)は1.02倍となり、前年同月と同水準となった。

有効求人数(原数値)は前年同月に比べ2.4%減の15,445人となり、有効求職者数(同)は前年同月比3.5%増の13,749人となった。

新規求人数(原数値)(パートを含む)は前年同月に比べ1.1%増の5,867人となり、新規求職者数(原数値)は前年同月に比べ3.8%増の2,576人となった。

新規求人数でパートを含む産業分類(大分類)についてみると、前年同月比等で増加したものは、運輸業、郵便業38.9%(74人)、不動産業、物品賃貸業127.3%(56人)、宿泊業、飲食サービス業17.7%(47人)で、減少したものは、製造業▲8.8%(▲46人)、卸売業、小売業▲5.6%(▲37人)、学術研究、専門技術サービス業▲24.8%(▲34人)などである。

求人が求職を上回って推移しているものの、求人は緩やかに減少している。

足元の経済情勢等が雇用に与える影響には留意する必要がある。

有効求職者数は高い水準を維持しているため、引き続き、求人・求職のニーズに応じた的確な職業紹介、担当者制による個別支援など、きめ細かな支援を図るとともに、人手不足感が高まる企業への支援として、求職者ニーズに応じた求人条件の見直しを促すとともに、内容の充実等を図る。

有効求人倍率

有効求人倍率(季節調整値)1.12倍。(原数値は1.12倍)。

直近のポトムは、平成21年8・9月0.57倍。

直近のビークは、平成31年8月1.53倍。

正社員有効求人倍率(原数値)1.02倍。

◇有効求人数(パートを含む)

有効求人数は15,445人(原数値)で前年同月比2.4%減となった。

◇正社員の有効求人数(パートを除く)

正社員の有効求人数は8,159人(原数値)で前年同月比0.3%減となった。

◇有効求職者(パートを含む)

有効求職者は13,749人(原数値)で前年同月比3.5%増となった。

◇有効求人倍率

有効求人倍率は1.12倍となり、前月を0.01ポイント下回った。

◇正社員有効求人倍率

正社員の有効求人倍率は1.02倍となり、前年同月と同水準となった。

◇地域、安定所別有効求人倍率(原数値)

県央地域		県西地域		県南地域	
徳島	1.29	三好	1.27	阿南	1.06
小松島出張所	0.91	美馬	0.73	牟岐出張所	1.21
吉野川	0.80				
鳴門	1.07				
地域平均	1.15	地域平均	0.93	地域平均	1.09

◇就業地別有効求人倍率(季節調整値)

有効求人数は16,906人(前月17,091人)、有効求人倍率は1.23倍(前月1.26倍)となり、4カ月ぶりに前月を下回った。

新規求人倍率

新規求人倍率(季節調整値)2.00倍(原数値は2.28倍)

◇新規求人数(新規学卒を除きパートを含む)

新規求人数は5,867人(原数値)で前年同月比1.1%増となった。新規求人数(同)のうち、正社員求人の占める割合は52.4%で、前年同月を1.7ポイント上回った。

◇新規求人倍率

新規求人倍率は2.00倍となり、前月を0.08ポイント下回った。

○産業分類(大分類)別新規求人数の状況

産 業	新規求人数(人)	最近の動向(前年同月比)		
		6.8 月	6.9 月	6.10 月
建 設 業	529	▲5.7%	25.6%	6.0%
製 造 業	478	▲18.6%	11.0%	▲8.8%
情 報 通 信 業	60	▲57.6%	▲40.0%	▲31.0%
運 輸 業 , 郵 便 業	264	▲15.9%	▲7.7%	38.9%
卸 売 業 , 小 売 業	622	▲5.5%	13.4%	▲5.6%
金 融 業 , 保 険 業	31	▲36.4%	42.9%	24.0%
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	313	6.1%	▲23.7%	17.7%
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	170	▲20.4%	1.9%	▲6.6%
教 育 , 学 習 支 援 業	99	▲8.2%	▲1.1%	▲21.4%
医 療 , 福 祉	1,950	11.9%	▲13.8%	2.2%
サ ー ビ ス 業	887	24.5%	▲17.7%	▲2.8%

◇新規求職者(パートを含む)

新規求職者は 2,576 人(原数値)で前年同月比 3.8%増となった。

○新規求職者(パートを除く常用 1,563 人)の求職理由別状況

在職者	478 人	構成比 30.5%	前年同月比	8.6%減 (5 か月連続)
離職者	987 人	構成比 63.1%	前年同月比	6.8%増 (3 か月ぶり)
事業主都合	200 人	構成比 12.8%	前年同月比	9.1%減 (3 か月連続)
定年到達者	20 人	構成比 1.3%	前年同月比	9.1%減 (2 か月ぶり)
自己都合	743 人	構成比 47.5%	前年同月比	13.3%増 (2 か月連続)
自営その他	18 人	構成比 1.2%	前年同月比	18.2%減 (2 か月ぶり)
無業者	98 人	構成比 6.3%	前年同月比	21.6%減 (2 か月ぶり)

有効求人数(常用フルタイム)総数 9,373 人を職業別でみると、専門的・技術的職業従事者は 2,753 人(1,168 人、2.36 倍)、事務従事者は 915 人(1,840 人、0.50 倍)、販売従事者は 780 人(479 人、1.63 倍)、サービス職業従事者は 1,519 人(839 人、1.81 倍)、保安職業従事者は 386 人(50 人、7.72 倍)、生産工程従事者は 1,046 人(772 人、1.35 倍)、輸送・機械運転従事者は 503 人(297 人、1.69 倍)、建設・採掘従事者は 791 人(229 人、3.45 倍)、運搬・清掃・包装等従事者は 546 人(1,133 人、0.48 倍)となっている。

③()内は有効求職者数と有効求人倍率で原数値

就職の状況

就職件数 844 件のうち、常用就職件数(パート除く)は 403 件。職業別では、専門的・技術的職業従事者が 58 件、事務従事者 83 件、販売従事者 25 件、サービス職業従事者 72 件、生産工程従事者 63 件、輸送・機械運転従事者 34 件、建設・採掘従事者 19 件、運搬・清掃・包装等従事者 36 件となっている。

なお、45 歳以上の者の常用就職件数は 186 件となっている。

倒産等の状況

・企業倒産

令和 6 年 10 月度の県内企業倒産件数(負債総額 1 千万円以上)は 4 件、負債総額は 1 億 1,500 万円となった。

件数は、前年同月比で同数、前月比では 2 件増。負債総額は前年同月比 1 億 7,800 万円減、前月比で 7,300 万円増であった。

産業別倒産状況は、製造業が 2 件、建設業が 1 件、小売業が 1 件。

原因別倒産状況は、販売不振が 2 件、他社倒産の余波が 1 件、その他(偶発的原因)が 1 件。

(資料出所：2024.11.6 ㈱東京商工リサーチ徳島支店)

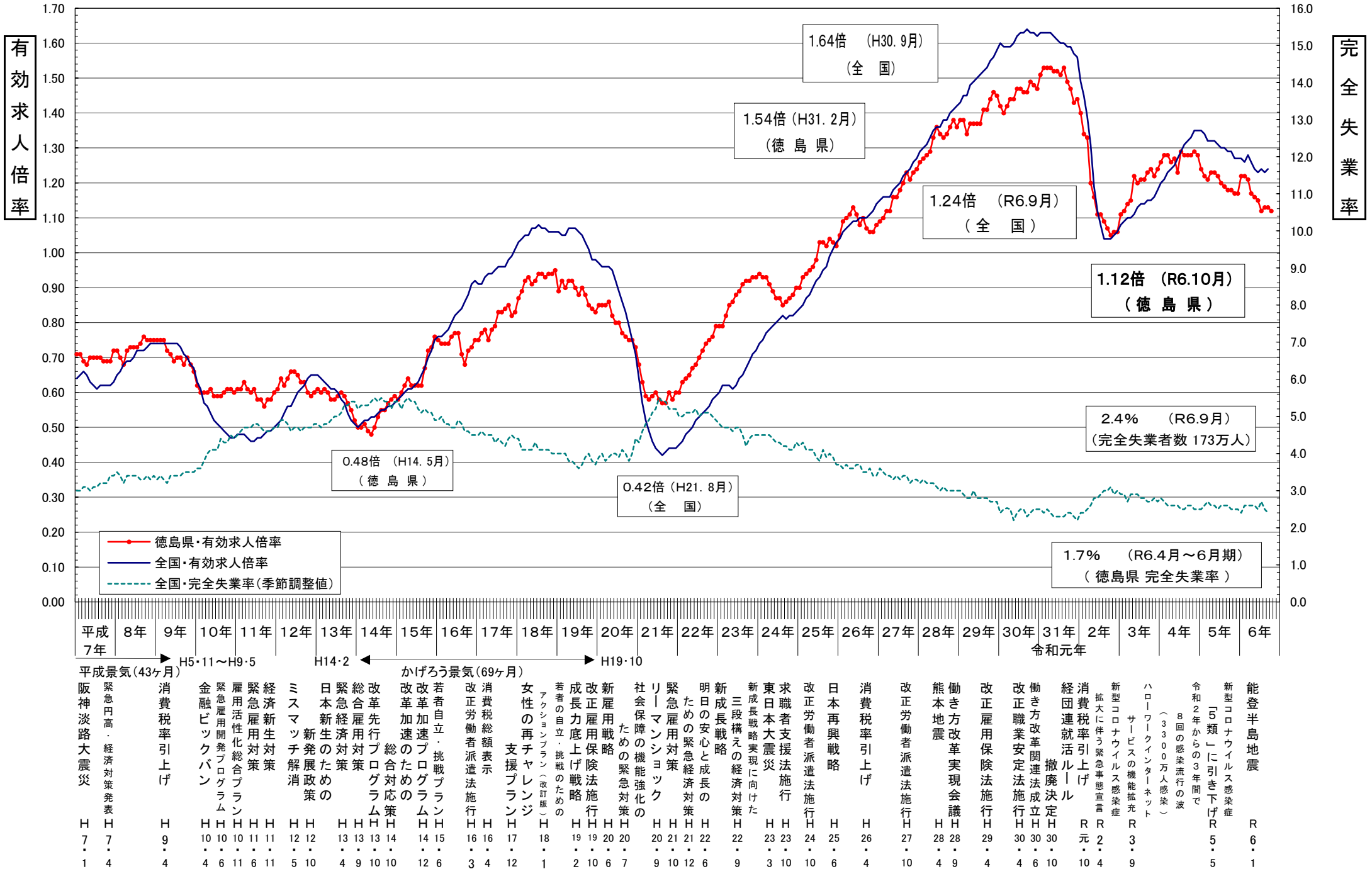
雇用保険の状況

適用事業所数は 14,056 件で前年同月(14,098 件)と比べ 0.30%の減少。被保険者数は 198,734 人で前年同月(199,514 人)と比べ 0.39%の減少。受給資格決定件数は 686 件で前年同月(621 件)と比べ 10.47%増加となった。

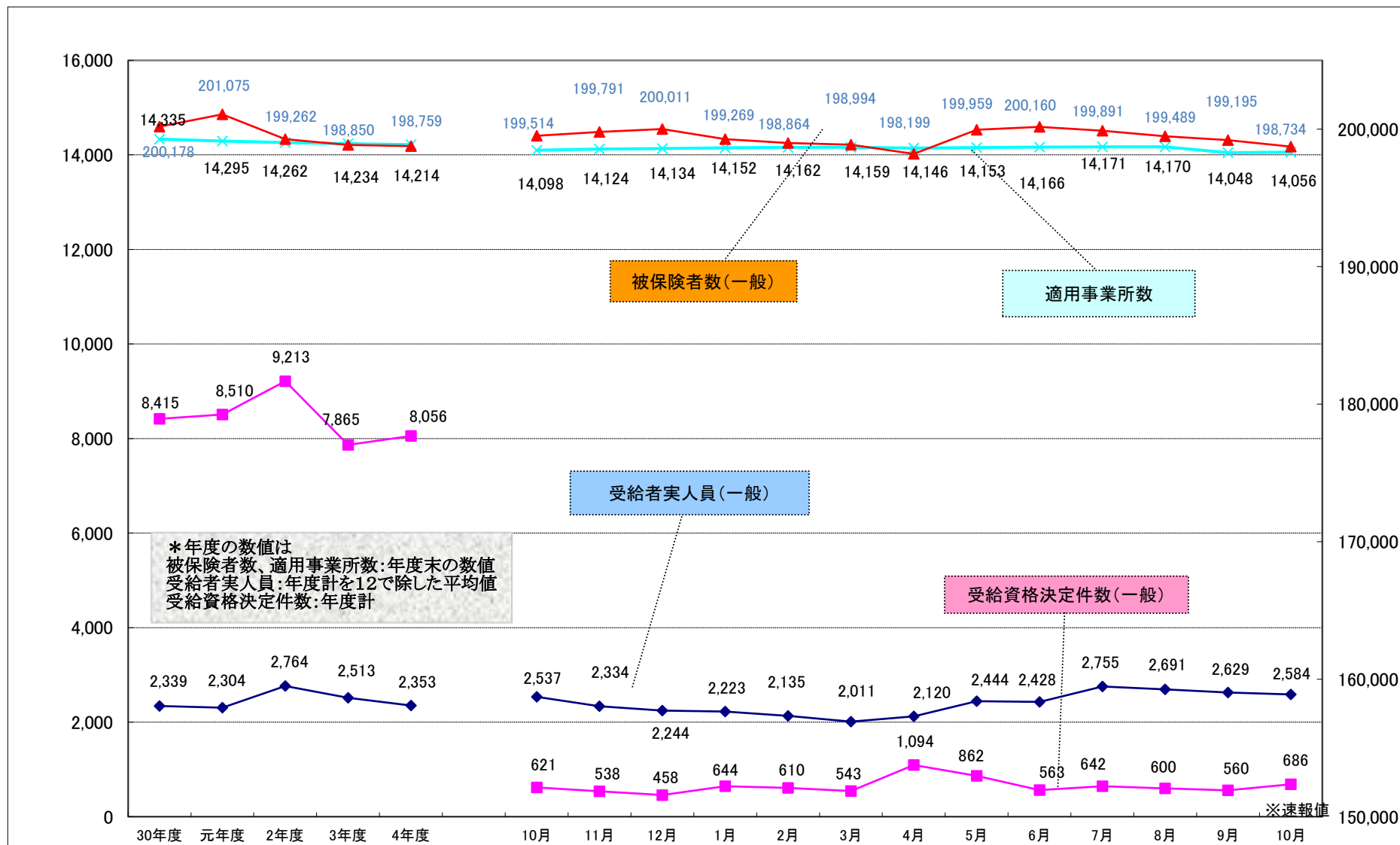
受給資格決定件数の産業別では、建設業からの離職が 30 件、製造業 135 件(食料品 17 件、化学工業 21 件、金属製品製造業 17 件、電気機械器具製造業 19 件等)、運輸業、郵便業 36 件、卸売業、小売業 117 件、金融業、保険業 19 件、教育、学習支援業 19 件、医療、福祉 148 件、サービス業 80 件などとなっている。

受給者実人員は 2,584 人(前年同月 2,537 人)で、前年同月比 1.85%増加となった。

雇用失業情勢の推移



雇用保険関係指数の推移



職業別有効求人・求職及び賃金の状況(常用的フルタイム) 2024年10月度

徳島労働局

職業8J(大分類・中分類)	有効求人数 (人)	有効求職者数 (人)	有効求人倍率 (倍)	求人賃金		求職賃金 (ハローワーク利用 登録者)
				上限	下限	
A 管理的職業従事者	28	14	2.00	342,500	240,833	450,000
B 専門的・技術的職業従事者	2,753	1,168	2.36	287,563	218,699	216,894
07製造技術者(開発)	42	15	2.80	290,400	197,400	233,333
08製造技術者(開発を除く)	52	134	0.39	337,713	234,608	216,216
09建築・土木・測量技術者	422	74	5.70	344,528	232,653	206,667
10情報処理・通信技術者	73	129	0.57	335,370	222,774	232,857
11その他の技術者	20	5	4.00	208,933	186,320	0
12医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	123	17	7.24	424,121	326,151	233,333
13保健師、助産師、看護師	714	225	3.17	271,704	219,501	224,754
14医療技術者	315	96	3.28	269,280	217,267	225,200
15その他の保健医療従事者	229	76	3.01	251,468	201,451	206,000
16社会福祉専門職業従事者	598	176	3.40	255,461	199,269	194,884
22美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	26	102	0.25	251,875	196,250	209,167
05、06、17~21、23、24その他の専門的職業	139	119	1.17	273,468	199,690	227,619
C 事務従事者	915	1,840	0.50	219,375	184,573	184,955
25一般事務従事者	653	1,622	0.40	208,191	179,853	181,390
26会計事務従事者	99	60	1.65	276,614	197,463	206,154
27生産関連事務従事者	31	30	1.03	240,958	200,573	208,333
28営業・販売事務従事者	96	66	1.45	255,353	213,883	219,000
29外勤事務従事者	6	5	1.20	210,000	210,000	150,000
30運輸・郵便事務従事者	20	7	2.86	241,756	184,006	500,000
31事務用機器操作員	10	50	0.20	212,748	174,688	188,000
D 販売従事者	780	479	1.63	270,435	206,349	198,318
32商品販売従事者	297	287	1.03	238,917	193,167	181,791
33販売類似職業従事者	19	12	1.58	256,250	205,667	150,000
34営業職業従事者	464	180	2.58	295,560	216,557	234,444
E サービス職業従事者	1,519	839	1.81	230,308	188,148	190,000
35家庭生活支援サービス職業従事者	2	1	2.00	0	0	150,000
36介護サービス職業従事者	791	356	2.22	220,032	181,222	188,400
37保健医療サービス職業従事者	167	40	4.18	205,178	176,544	160,000
38生活衛生サービス職業従事者	70	79	0.89	276,666	218,307	195,000
39飲食物調理従事者	293	174	1.68	239,324	194,961	191,087
40接客・給仕職業従事者	115	112	1.03	244,195	206,445	196,667
41居住施設・ビル等管理人	8	22	0.36	0	0	176,000
42その他のサービス職業従事者	73	55	1.33	254,891	186,274	202,727
F 保安職業従事者	386	50	7.72	213,990	183,923	187,778
G 農林漁業従事者	106	129	0.82	242,216	192,731	176,190
H 生産工程従事者	1,046	772	1.35	256,654	189,004	198,418
49生産設備制御・監視従事者(金属製品)	8	39	0.21	226,047	196,713	197,692
50生産設備制御・監視従事者(金属製品を除く)	50	31	1.61	219,167	181,000	213,333
51機械組立設備制御・監視従事者	0	6	0.00	0	0	0
52製品製造・加工処理従事者(金属製品)	164	114	1.44	262,524	192,627	203,793
53製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	362	269	1.35	231,539	182,401	197,273
54機械組立従事者	183	102	1.79	274,320	190,120	195,909
55機械整備・修理従事者	206	58	3.55	287,899	194,795	220,000
56製品検査従事者(金属製品)	4	8	0.50	0	0	225,000
57製品検査従事者(金属製品を除く)	22	18	1.22	246,656	201,136	161,667
58機械検査従事者	2	9	0.22	201,640	175,350	170,000
59生産関連・生産類似作業従事者	45	118	0.38	245,783	184,788	190,667
I 輸送・機械運転従事者	503	297	1.69	264,440	212,144	228,971
60鉄道運転従事者	1	3	0.33	250,000	170,000	0
61自動車運転従事者	406	209	1.94	256,487	212,514	235,385
62船舶・航空機運転従事者	0	0	0.00	0	0	0
63その他の輸送従事者	27	34	0.79	228,385	186,826	198,000
64定置・建設機械運転従事者	69	51	1.35	351,144	228,524	212,727
J 建設・採掘従事者	791	229	3.45	305,705	209,459	224,186
65建設躯体工事従事者	147	22	6.68	313,613	215,763	245,000
66建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	174	64	2.72	304,680	205,646	238,667
67電気工事従事者	150	72	2.08	301,807	197,038	205,000
68土木作業従事者	320	70	4.57	306,948	219,479	225,000
69採掘従事者	0	1	0.00	0	0	0
K 運搬・清掃・包装等従事者	546	1,133	0.48	228,616	191,316	194,725
70運搬従事者	210	296	0.71	236,719	195,623	212,500
71清掃従事者	114	180	0.63	216,966	181,548	169,545
72包装従事者	6	24	0.25	231,600	176,800	182,000
73その他の運搬・清掃・包装等従事者	216	633	0.34	216,862	191,523	185,443
分類不能の職業	0	1,013	0.00	0	0	204,836
(I T 関連計)	289	229	1.26	313,733	214,333	210,833
(I T 技術関連小計)	108	158	0.68	334,050	226,583	229,048
(I T 操作関連小計)	7	40	0.18	205,900	172,110	160,000
(I T 製造関連小計)	174	31	5.61	307,272	204,359	194,545
(福祉関連計)	2,104	712	2.96	249,692	201,331	204,909
(介護関連小計)	1,196	425	2.81	235,192	188,361	187,527
(その他小計)	908	287	3.16	271,242	220,607	227,361

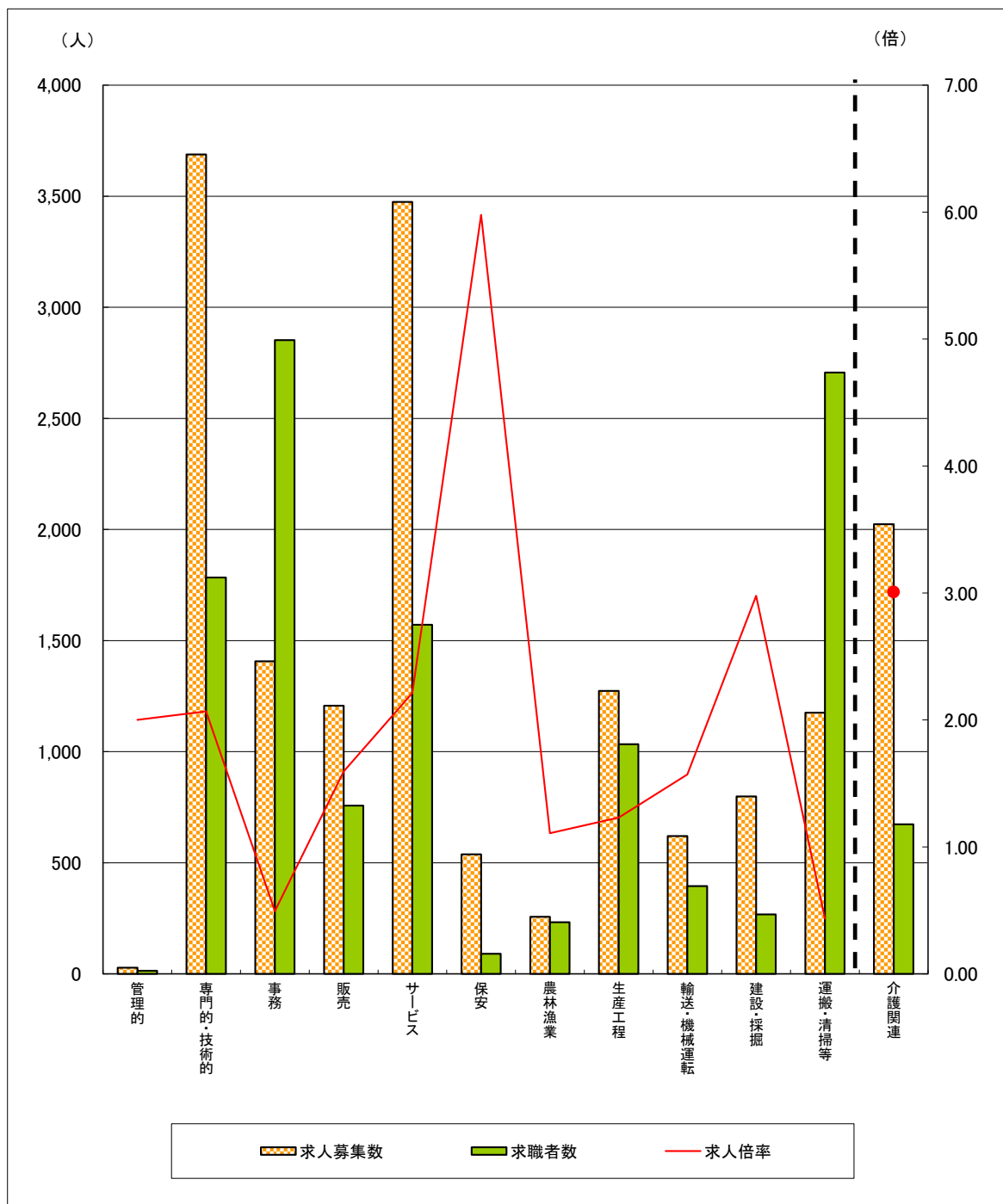
職業別有効求人・求職及び賃金の状況(常用的パートタイム) 2024年10月度 徳島労働局

職業 8 J (大分類・中分類)	有効求人数 (人)	有効求職者数 (人)	有効求人倍率 (倍)	求人賃金		求職賃金 (ハローワーク利用 登録者)
				上限	下限	
A 管理的職業従事者	0	0	0.00	0	0	0
B 専門的・技術的職業従事者	935	616	1.52	1,529	1,335	1,192
07製造技術者(開発)	2	4	0.50	0	0	0
08製造技術者(開発を除く)	0	28	0.00	0	0	966
09建築・土木・測量技術者	8	16	0.50	1,554	1,166	1,058
10情報処理・通信技術者	6	15	0.40	1,300	1,300	967
11その他の技術者	2	1	2.00	0	0	900
12医師, 歯科医師, 獣医師, 薬剤師	56	21	2.67	2,978	2,730	1,900
13保健師, 助産師, 看護師	351	220	1.60	1,629	1,415	1,312
14医療技術者	107	59	1.81	1,583	1,308	1,118
15その他の保健医療従事者	32	43	0.74	1,292	1,083	1,006
16社会福祉専門職業従事者	281	142	1.98	1,245	1,108	982
22美術家, デザイナー, 写真家, 映像撮影者	1	23	0.04	0	0	0
05, 06, 17~21, 23, 24その他の専門的職業	89	44	2.02	1,375	1,209	1,510
C 事務従事者	492	1,012	0.49	1,119	1,028	995
25一般事務従事者	413	900	0.46	1,122	1,028	994
26会計事務従事者	34	15	2.27	1,200	1,011	1,033
27生産関連事務従事者	15	18	0.83	1,003	988	1,056
28営業・販売事務従事者	13	10	1.30	1,060	1,015	0
29外勤事務従事者	2	1	2.00	0	0	0
30運輸・郵便事務従事者	5	1	5.00	1,031	1,031	980
31事務用機器操作員	10	67	0.15	1,300	1,300	945
D 販売従事者	427	278	1.54	1,090	1,016	977
32商品販売従事者	413	257	1.61	1,091	1,014	976
33販売類似職業従事者	5	6	0.83	980	980	0
34営業職業従事者	9	15	0.60	1,200	1,200	1,000
E サービス職業従事者	1,955	732	2.67	1,170	1,042	975
35家庭生活支援サービス職業従事者	15	1	15.00	1,200	1,100	0
36介護サービス職業従事者	667	214	3.12	1,272	1,080	1,002
37保健医療サービス職業従事者	82	27	3.04	1,098	1,016	1,000
38生活衛生サービス職業従事者	51	37	1.38	1,511	1,053	992
39飲食物調理従事者	658	261	2.52	1,106	1,017	954
40接客・給仕職業従事者	360	97	3.71	1,102	1,026	973
41居住施設・ビル等管理人	6	20	0.30	1,020	1,020	1,000
42その他のサービス職業従事者	116	75	1.55	1,080	1,020	967
F 保安職業従事者	152	40	3.80	1,233	1,007	962
G 農林漁業従事者	151	103	1.47	1,098	1,002	1,003
H 生産工程従事者	227	262	0.87	1,098	998	964
49生産設備制御・監視従事者(金属製品)	0	7	0.00	0	0	0
50生産設備制御・監視従事者(金属製品を除く)	3	10	0.30	0	0	1,000
51機械組立設備制御・監視従事者	0	1	0.00	0	0	1,000
52製品製造・加工処理従事者(金属製品)	3	17	0.18	0	0	993
53製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	182	142	1.28	1,081	999	960
54機械組立従事者	10	26	0.38	987	987	965
55機械整備・修理従事者	9	14	0.64	1,550	1,000	1,000
56製品検査従事者(金属製品)	2	1	2.00	1,300	1,050	0
57製品検査従事者(金属製品を除く)	14	11	1.27	1,073	980	993
58機械検査従事者	0	4	0.00	0	0	948
59生産関連・生産類似作業従事者	4	29	0.14	0	0	925
I 輸送・機械運転従事者	117	98	1.19	1,099	1,075	1,000
60鉄道運転従事者	0	0	0.00	0	0	0
61自動車運転従事者	112	83	1.35	1,099	1,081	986
62船舶・航空機運転従事者	0	0	0.00	0	0	0
63その他の輸送従事者	3	5	0.60	0	0	1,000
64定置・建設機械運転従事者	2	10	0.20	1,100	1,000	1,058
J 建設・採掘従事者	7	39	0.18	1,350	990	1,075
65建設躯体工事従事者	2	1	2.00	1,500	1,000	0
66建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	1	16	0.06	0	0	1,142
67電気工事従事者	2	8	0.25	0	0	950
68土木作業従事者	2	13	0.15	1,200	980	1,000
69採掘従事者	0	1	0.00	0	0	0
K 運搬・清掃・包装等従事者	630	1,573	0.40	1,072	1,014	969
70運搬従事者	127	143	0.89	1,123	1,043	981
71清掃従事者	269	346	0.78	1,044	999	963
72包装従事者	41	74	0.55	1,002	980	957
73その他の運搬・清掃・包装等従事者	193	1,010	0.19	1,090	1,025	970
分類不能の職業	0	978	0.00	0	0	991
(I T 関連計)	22	84	0.26	1,183	1,183	973
(I T 技術関連小計)	6	21	0.29	1,300	1,300	975
(I T 操作関連小計)	9	56	0.16	1,300	1,300	960
(I T 製造関連小計)	7	7	1.00	987	987	1,000
(福祉関連計)	1,211	489	2.48	1,389	1,199	1,144
(介護関連小計)	828	248	3.34	1,270	1,091	995
(その他小計)	383	241	1.59	1,623	1,412	1,309

求人・求職バランスシート

6年10月

徳島労働局



	管理的	専門的・技術的	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連	計
求人募集数	28	3,688	1,407	1,207	3,474	538	257	1,273	620	798	1,176	2,024	14,466
求職者数	14	1,784	2,852	757	1,571	90	232	1,034	395	268	2,706	673	13,694
求人倍率	2.00	2.07	0.49	1.59	2.21	5.98	1.11	1.23	1.57	2.98	0.43	3.01	1.06

- (注) 1 求人募集数・求職者数・求人倍率は、正式にはそれぞれ有効求人数・有効求職申込件数・有効求人倍率といえます。
 2 求人倍率は、求職者1人あたりの求人募集数を意味しています。
 3 求人募集数・求職者数は一般、パートの常用分のみで臨時・季節は除いています。
 4 [職業]の合計欄には、[職業分類不能]を含みます。
 5 [介護関連]は専門技術およびサービスのうち、介護関連の職業を合計したものです。